



アサヒ飲料 環境データブック 2020

目次

- 環境方針 2
- 環境マネジメント..... 3
- ISO14001 実施計画..... 6
- マテリアルバランス..... 8
- 環境会計..... 9
- データ集
（物流・自動販売機・オフィス・工場）... 10
- ガイドライン..... 12

報告対象範囲

アサヒ飲料（株）、カルピス（株）

一部、下記子会社の報告を含みます。

アサヒ飲料販売（株）、アサヒオリオン飲料（株）、

アサヒみどり販売（株）〈現 九州アサヒ飲料販売（株）〉、（株）ミチノク

報告期間

2019 年度（2019 年 1 月～12 月）の活動を中心に
以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2018 年版）」

CSV 報告の構成とメディア

●CSV コミュニケーションブック 2020

アサヒ飲料が掲げているマテリアリティ（健康、環境、地域共創）の実現に向けて重点的に取り組んでいる活動や、アサヒ飲料らしい活動を、コンパクトに分かりやすく紹介しています。

●CSV サイト

CSV コミュニケーションブック 2020 と連動しながら、アサヒ飲料が取り組む重点領域の情報を拡充し、読み手のニーズに合わせて紹介しています。

●環境データブック（本 PDF）

環境への取り組みに関する各種データをまとめています。

アサヒグループ全体のビジョン、方針、実績などは、

アサヒグループホールディングス（株）サステナビリティサイトおよびアサヒグループ統合報告書に掲載しています。

環境方針

アサヒ飲料グループ 環境方針

基本理念

私たちが健康で豊かな生活を営むためには、地域や地球の美しい自然に恵まれた環境が必要であります。
この地域、地球をできるだけ健全な状態で、次代に引き継ぐことが現在の私たちに与えられた責務であると自覚いたします。
我が社は、その事業活動を通して、環境の負荷低減に積極的に取り組み、環境保全型社会を築くために考え行動いたします。

行動指針

- 社会のルールを遵守することはもとより、環境負荷を低減する社内体制の整備と社員の意識の高揚に努めます。
- 研究開発、原材料調達、生産、流通、販売・サービスにおいて環境に及ぼす影響を評価し、環境保全に配慮した商品開発、技術開発に努めます。
- 省エネルギーを推進し、CO₂・フロンなどの温室効果ガスの排出削減に努めます。
- 省資源を推進し、廃棄物の削減に努め、資源のリサイクルに取り組みます。
- 企業市民として、地域社会との共生に努め、社会の環境活動にも積極的に参加いたします。
- 私たちにとって貴重な「水」を大切にし、健全な水循環への配慮に努めます。
- 環境への取り組みを適切に情報開示し、社会とのコミュニケーションに努めます。

[Web](https://www.asahigroup-holdings.com/csr/environment/policy.html) アサヒグループ環境基本方針、アサヒグループ環境ビジョン 2050
<https://www.asahigroup-holdings.com/csr/environment/policy.html>

環境マネジメント

環境マネジメント体制

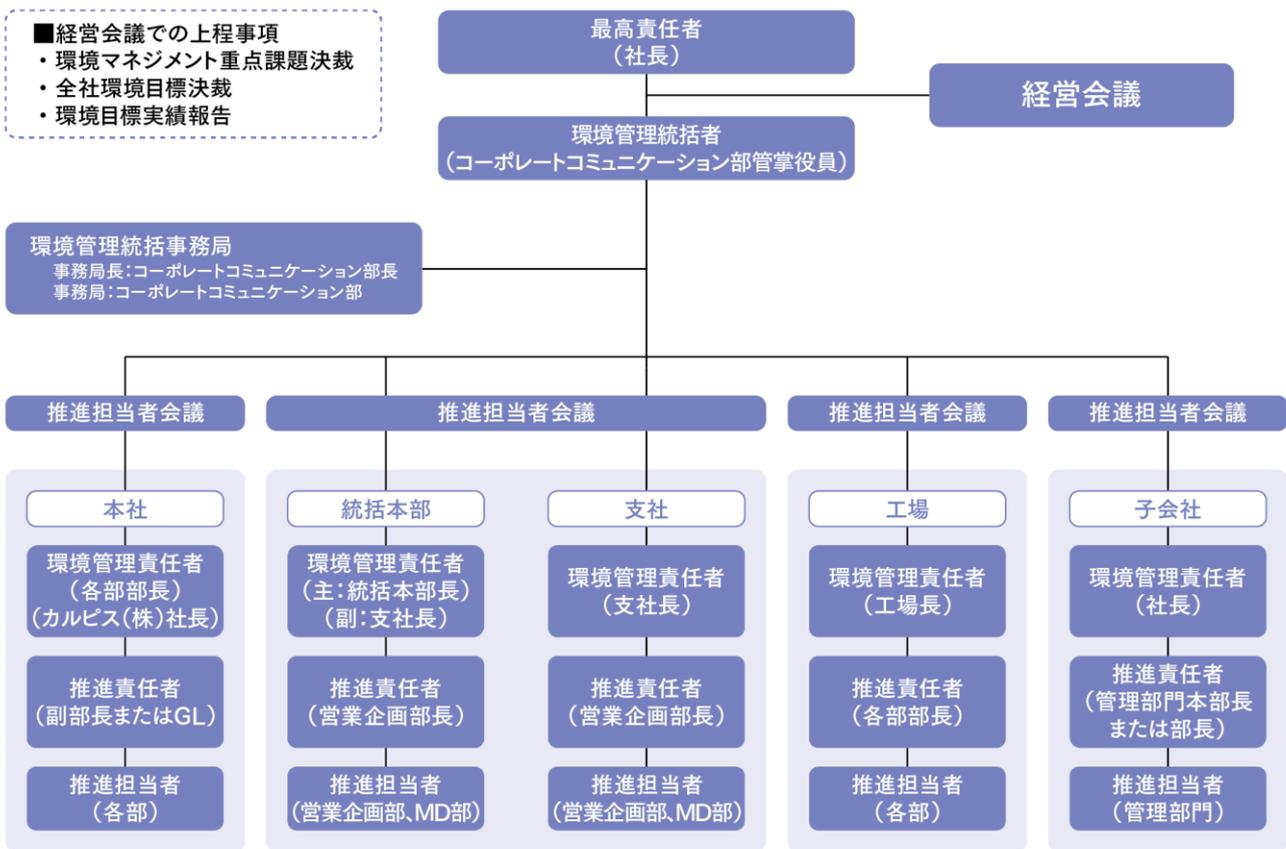
アサヒ飲料では、子会社を含めたアサヒ飲料グループとして環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の統合認証を取得し、継続的に環境マネジメントシステムを改善、運用しています。

環境目的・目標を設定し、Plan（計画）・Do（実行）・Check（点検）・Action（改善）というPDCAサイクルを運用して、環境負荷低減を継続的に進めています。

■推進体制

社長を最高責任者とした体制のもと、環境管理統括者（コーポレートコミュニケーション部管掌役員）を執行責任者、「経営会議」を上位意思決定機関として組織し、本社・統括本部・支社・工場・子会社の各サイトと連動しています。「経営会議」にて、環境マネジメントシステムにかかわる審議・決裁を行い、環境目的および目標の審議、決定や、環境マネジメントシステムの実施状況の確認を行っています。

環境マネジメント推進体制



環境マネジメント

■ISO14001認証取得状況

アサヒ飲料グループでは、2000年より各事業所単位で認証を取得し、規格にのっとった環境活動を展開してきました。2019年は、子会社4社のより効率的で実効性のある環境マネジメントシステム運営のため新規認証およびアサヒグループでの統合認証を取得しました。

アサヒ飲料グループ 環境マネジメントシステム取得状況

工場／事業所	認証取得
カルピス（株）岡山工場※1	2000年6月
アサヒ飲料（株）北陸工場	2000年9月
アサヒ飲料（株）明石工場	2000年10月
カルピス（株）群馬工場※2	2000年12月
カルピス（株）全社	2003年6月
アサヒ飲料（株）富士山工場	2006年7月
アサヒ飲料（株）六甲工場	2015年9月
アサヒ飲料（株）本社・統括本部・支社	2016年4月
アサヒ飲料グループ 統合認証	2016年6月
アサヒグループ拡大統合認証※3	2018年8月
アサヒグループ統合認証※4	2019年8月

※1 現アサヒ飲料（株）岡山工場

※2 現アサヒ飲料（株）群馬工場

※3 アサヒグループホールディングス（株）、アサヒ飲料（株）、カルピス（株）、アサヒグループ食品（株）、アサヒプロマネジメント（株）5社での認証

※4 ※3に記載の上記5社のほか、子会社〈アサヒ飲料販売（株）、アサヒオリオン飲料（株）、アサヒみどり販売（株）〈現 九州アサヒ飲料販売（株）〉、（株）ミチノク〉およびアサヒビール（株）10社での認証

■ISO14001外部審査

環境マネジメントシステムのISO14001規格の継続認証および子会社の新規登録、アサヒグループとしての統合認証のため、2019年5月から6月に外部審査を受審しました。審査で受けた軽微な不適合4件の処置を実施し、2019年8月にISO14001規格の継続認証および子会社の新規認証登録により、アサヒグループとして統合認証が承認されました。

審査実施期間：2019年5月21日～6月28日

監査対象拠点：本社12部署、1統括本部、1支社、
2支店、3工場、子会社4社

■ISO14001内部環境監査

アサヒ飲料グループの環境マネジメントシステムがISO14001規格に適合し、適切に実施・維持管理されていることを確認するため、内部環境監査年間計画に則って、教育訓練を受けた社内の監査員が各事業所を訪問し環境法令の順守状況や実施計画の進捗状況等を検証しています。

2019年度は、6件の環境法令に関する不適合事項が抽出されましたが、計画的に是正対応を進め再発防止に努めています。また、他事業所への模範となる良い事例を見つけ、会議体で水平展開することによりマネジメントシステムの有効性の向上に努めています。

また、自部署の環境マネジメントの運用状況を検証するため、定期自主監査を実施しています。

監査実施期間：2019年3月26日～5月28日

監査対象拠点：本社13部署、1統括本部、4支社、
3支店、5工場、子会社4社

環境関連の重大事故・ご指摘発生状況

アサヒ飲料グループは、ISO14001の管理手法に基づいて環境リスクの把握や抑制に取り組んでいます。2019年度、アサヒ飲料グループにおいて環境にかかわる重大な事故・ご指摘はありませんでした。

環境マネジメント

環境教育

環境マネジメントのより効果的な推進のために、スキルや対象に合わせて環境教育を実施しています。全従業員、新入社員には、環境活動に関する基本的な知識と自覚をもつことを目的に環境一般教育を、ISO14001推進担当者には、内部環境監査を実施できるスキル取得を目的とした内部環境監査員研修などを実施しています。

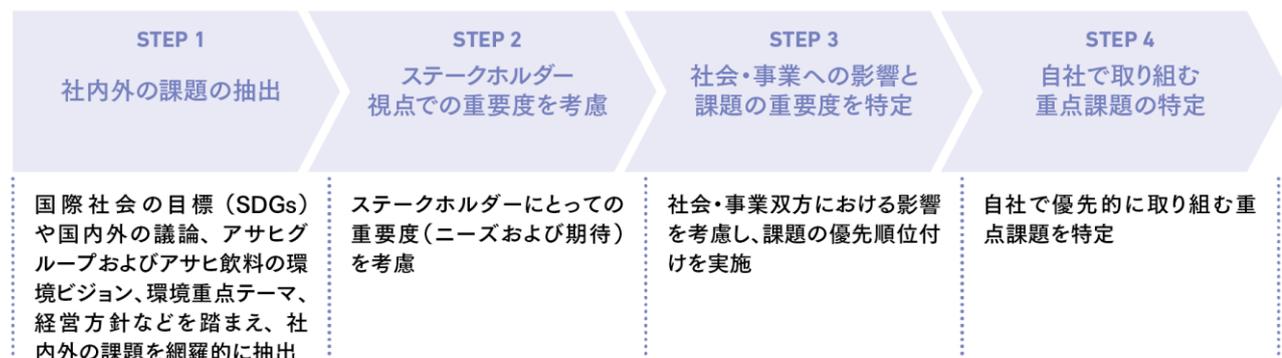
2019年度に実施した環境教育

名称	対象	実施月	人数
環境一般教育	新入社員	2019年5月	72名
	全従業員	2019年12月	全従業員
内部環境監査員研修	新任のISO14001推進担当者	2019年3月	25名
環境管理責任者教育	営業部門役員、営業本部長、統括本部長、本社営業部門長、支社長、子会社社長	2019年4月	40名
専門教育	専門知識・資格を要する業務従事者		

アサヒ飲料グループ 環境マネジメント重点課題

社会より、原材料の調達から、製造、流通、販売、消費、廃棄、リサイクルに至るまでバリューチェーン全体や製品のライフサイクル視点による、本社レベルでの環境経営が強く求められています。昨今の社会情勢や事業環境の変化を踏まえ、より効率的で実効性の高い環境への取り組みの実現のために、自社で優先的に取り組む重点課題を特定しています。

環境マネジメント重点課題の特定プロセス



特定された重点課題は以下のとおりです

- 製品および販促品廃棄削減強化
- 環境保全に配慮した商品開発、技術開発
- 温室効果ガスの削減への取り組み
- 持続可能な水、原料の利用
- コンプライアンスの徹底

ISO14001 実施計画

2019年度の目標・実績

達成基準の評価：達成：○、未達成：×

重点課題	環境目標	実績	評価
製品および販促品 廃棄削減強化	自動販売機の商品見本およびPOPの使用率向上 ：95%以上（ガイド数量比）	96%	○
	販促品＋商品見本などの廃棄削減（支社）：41t以下	35t	○
	長期在庫品発生抑制：2,626千函	3,017千函	×
	廃棄損（製品・原材料）削減：年次目標達成	目標比48.1%超過	×
	全国CVSチャンネルにおける戻入商品削減：戻入率1%以下	0.57%	○
環境保全に 配慮した商品開発、 技術開発	環境配慮商品（ラベルレス商品展開）4商品、5品種展開	計画どおり	○
	耐圧軽量化キャップの展開：年次計画達成	目標比146.8%	○
	「カルピス」プラスチックボトル軽量化（34g→32g） 年次目標本数達成	目標比82.9%	×
	リサイクルPETの導入検討：年間生産計画達成	目標比69.8%	×
温室効果ガスの 削減への取り組み	オフィスにおけるCO ₂ 排出量の削減 ：前年度以下（年間目標：2,468t-CO ₂ ）	前年比6.6%削減	○
	車両におけるCO ₂ 排出量の削減：前年度以下	前年比6.7%削減	○
	製造における燃料＋電力使用量の削減 全工場：前年比1%以上削減（原単位）	前年比4.9%削減	○
	輸配送におけるCO ₂ 排出量の削減 ：前年比1%以上削減（原単位）	前年比1.0%削減	○
	自動販売機におけるCO ₂ 排出量の削減 ：ヒートポンプ式自動販売機※展開率87%以上	89.6%	○
持続可能な水、 原料の利用	製造拠点における水利用量削減 ：前年比1%以上削減（原単位）	前年比2.7%削減	○
	水源地の森保全活動推進 ：岡山工場での保全活動の候補地決定、実施運営管理	計画どおり	○
コンプライアンス の徹底	環境法令遵守：違反件数ゼロ	0件	○

※自動販売機内で商品冷却時に排出される熱を回収し、加温販売商品の加熱に利用する機能を搭載した機器

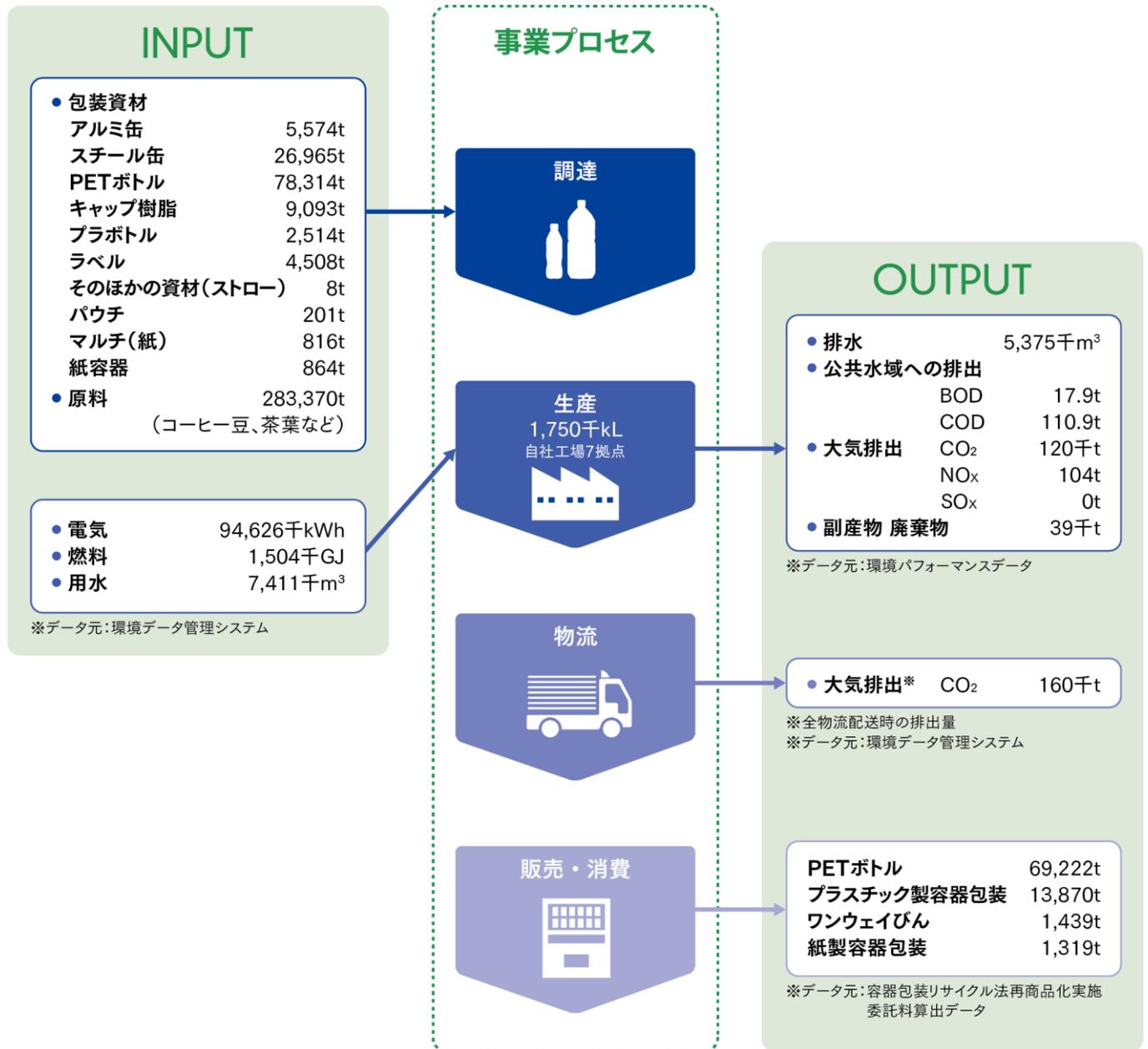
ISO14001 実施計画

2020年度の目標

重点課題	環境目標
資源の有効利用	商談用見本の使用率向上：90%以上
	販促品の使用率向上：95%以上
	自動販売機の商品見本およびPOPの使用率向上：95%以上
	販促品 + 商品見本などの廃棄削減（支社）：6t以下
	各製造ラインにおける原材料歩合：全ライン目標達成
	長期在庫品発生抑制：846千函以下
	廃棄損削減：年次目標達成（製品・原材料）
持続可能な 容器包装	リサイクルPET・環境配慮素材の含有率および使用見込：年次目標達成
	リデュースの推進：ラベルレス商品展開：318千函
	新容器開発・しくみづくり：年次目標達成
持続可能な 原材料調達	環境に配慮した原材料の調達：環境対応配慮型の原材料の探索・評価
温室効果ガスの 削減への取り組み	オフィスにおけるCO ₂ 排出量の削減：前年度以下
	車両におけるCO ₂ 排出量の削減：前年度以下
	製造における燃料 + 電力使用量の削減 全工場：前年比1%以上削減（原単位）
	輸配送におけるCO ₂ 排出量の削減 ：前年比1%以上削減（原単位）
	自動販売機におけるCO ₂ 排出量の削減 ：ヒートポンプ式自動販売機展開率89.9%以上
水資源の保全、 持続可能な水利用	製造拠点における水利用量削減：前年度以下（原単位）
	水源地の森保全活動推進

マテリアルバランス

対象期間：2019年1月～12月 算出範囲：自社工場7拠点



環境会計

集計対象：アサヒ飲料（株）、カルピス（株） 対象期間：2019年1月1日～12月31日、2018年1月1日～12月31日

環境保全コスト（単位：百万円）

分類	主な取り組みの内容	2019年度		2018年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
【1】 事業エリア内コスト 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト		967	1,025	745	1,142
内訳	① 公害防止コスト	835	373	166	322
	② 地球環境保全コスト	91	448	530	411
	③ 資源循環コスト	41	204	49	409
【2】 上・下流コスト 生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	● 容器・包装再商品化実施委託料	0	272	0	499
【3】 管理活動コスト 管理活動における環境保全コスト	● ISO14001認証取得・維持のための取り組み ● 環境教育のための費用	0	103	0	108
【4】 研究開発コスト 研究開発活動における環境保全コスト	● 飲料研究所における環境保全にかかわる研究・開発	27	126	32	178
【5】 社会活動コスト 社会活動における環境保全コスト	● 公害賦課金など ● 緑地管理費用 ● リサイクル団体への会費	0	53	0	41
【6】 環境損傷コスト 環境損傷に対応するコスト		0	0	0	0
合計		994	1,579	777	1,968

環境保全効果（環境保全対策に伴う経済効果）（単位：百万円）

効果の内容	2019年度	2018年度
廃棄物再資源化による有価物の売却収入総額 ^{※1}	42	41
産業廃棄物減容化施策による費用削減金額 ^{※2}	0	0
省エネルギー施策による費用削減額 ^{※3}	162	77
合計	204	118

※1 廃棄物再資源化に伴い、売却によって得られた収入総額を記載しました。
 ※2 2019年度および2018年度に実施した施策によって減容化できた効果額を記載しました。
 ※3 2019年度および2018年度に実施した施策によって削減したエネルギーの削減効果額を記載しました。

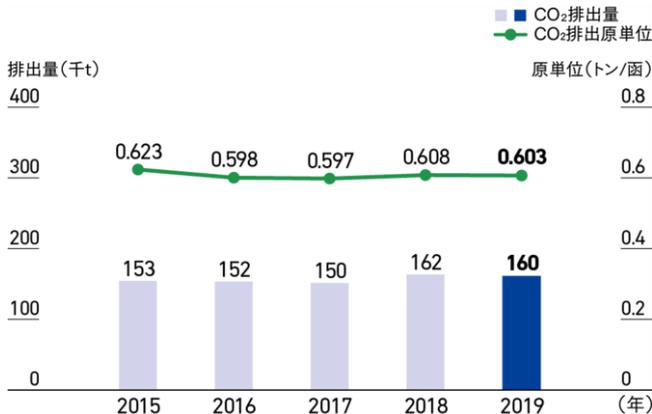
当該期間の設備投資の総額（単位：百万円）

分類	2019年度	2018年度
設備の更新、品質改善および合理化のための投資など	14,070	8,238

データ集 …物流／自動販売機／オフィス

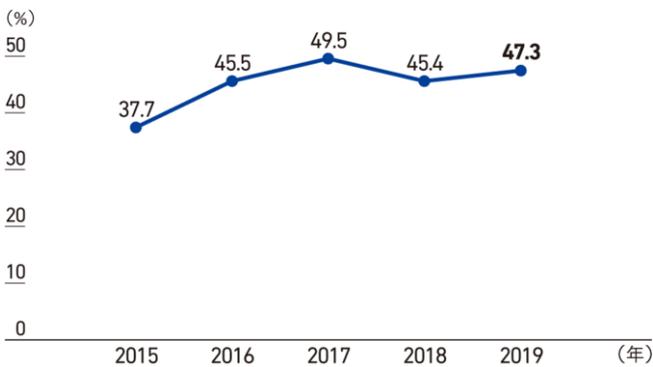
物流

CO₂排出量とCO₂排出原単位



2019年度は、冷夏の影響による在庫の増加に伴い営業倉庫での保管が増加し、輸送回数が増加しましたが、地産地消の生産・供給体制を推進したことで、長距離輸送の削減につながりCO₂排出量削減に寄与しました。

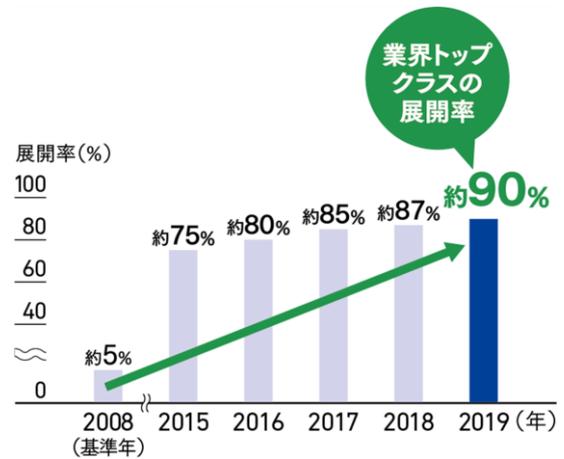
長距離輸送におけるモーダルシフト率



2019年度は、九州エリアでの生産が計画どおり行われたことで、エリア外からのCO₂排出量の少ない船舶や鉄道での輸送比率が低下し、大型トラックでの輸送比率が向上しました。その結果モーダルシフト率は52.4%の計画に対して、47.3%となりました。

自動販売機

ヒートポンプ式自動販売機の展開率



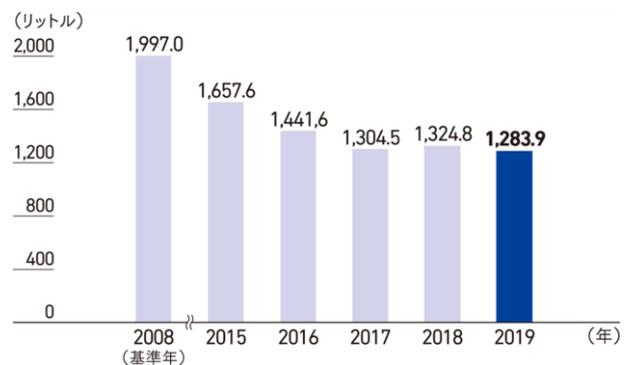
既存の非ヒートポンプ式自動販売機からの交換、および新規設置個所へのヒートポンプ式自動販売機の導入により、2019年度は目標の展開率87%以上に対して約90%となりました。

自動販売機廃棄処理時のフロンガス回収・破壊量

2016年度	約2.8t
2017年度	約2.5t
2018年度	約1.8t
2019年度	約3.9t

オフィス

営業車両1台あたりの燃料使用量



2019年度は、車両入替時にハイブリッドカーやコンパクトカーへの切り替えの推進、カーシェアリングやエコドライブの継続的な推進により、前年度以下の目標に対して3%の削減となりました。

データ集 …工場

工場

■全工場トータルデータ

CO₂排出量とCO₂排出原単位



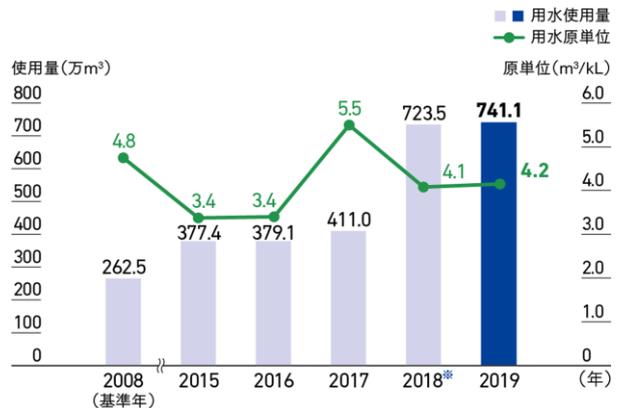
2019年度は各工場での省エネルギーの取り組みにより前年度よりCO₂排出量は減少しましたが、高温で殺菌を行う缶飲料や乳酸菌飲料の製造比率の向上や、製造ラインの新設・更新に伴う運転停止と試運転の実施により、1kLあたりの飲料製造に対するエネルギー効率を示す、CO₂排出原単位は、0.9kg/kL増となりました。

※2018年1月カルピス(株)岡山工場、群馬工場の再編に伴い、自社5工場に2工場の実績を追加しました。

排出物発生量 (2019年度)

廃棄物の種類	排出量 (t)
動・植物性残渣	11,633
廃酸	9,840
ガラスくず・コンクリートくず および陶磁器くず	8,363
汚泥	8,358
一般廃棄物	1,127
廃プラスチック類	421
専ら物	258
金属くず	193
木くず	83
廃油	53
特別管理産業廃棄物	6
廃電池類	1
合計	40,336

用水使用量と用水原単位



2019年度は高温で殺菌を行う缶飲料や乳酸菌飲料の製造比率の向上や、製造ラインの新設・更新に伴う試運転の実施により、用水使用量は、前年比102.4%、1kLあたりの飲料製造時の水の利用率を示す、用水原単位は、0.1m³/kL増となりました。

※2018年1月カルピス(株)岡山工場、群馬工場の再編に伴い、自社5工場に2工場の実績を追加しました。

廃棄物再資源化100%の達成状況

達成年度	工場名
1998年度	明石工場、北陸工場
2002年度	富士山工場
2011年度	六甲工場
2015年度	群馬工場、富士吉田工場
2016年度	岡山工場

ガイドライン

アサヒ飲料グリーン購入ガイドライン

発効 2001年9月

1.基本方針

事務用品、資材、什器、販促品、制服など衣類の購入に際しては、環境負荷の低減に寄与するグリーン購入を推進する。

2.目的

環境保全活動の推進に寄与する。

3.目標

PET再利用品などエコ商品が開発されているものについては、100%購入を目指す。

4.購入の基準

エコマーク、環境ラベルのついている商品を優先的に購入する。取引業者選定にあたっては、エコ商品を取り扱っている業者を優先する。

5.範囲

オフィスで使用する消耗品。オフィスで使用する機器類。事業活動で使用する資材・器具類、衣類、販促品。

6.コスト増への対応

グリーン購入をするためにコスト増が見込まれるときは、各事業所の判断に委ねる。無駄をなくす努力などで、コスト増を吸収し、グリーン購入を推進する努力をする。

7.そのほか

本ガイドラインは、社会状況の変化や新たな知見によって、必要に応じて改定される。